

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 セメダイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 猪瀬 一弘

TEL 03-3442-1381

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,578	△9.4	372	260.3	330	214.5	152	—
21年3月期第3四半期	16,084	—	103	—	104	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.26	10.20
21年3月期第3四半期	△9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,494	8,181	46.3	545.45
21年3月期	17,137	8,079	46.7	539.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,091百万円 21年3月期 7,998百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△5.1	420	—	390	—	130	—	8.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,167,000株 21年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 332,822株 21年3月期 331,605株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 14,834,790株 21年3月期第3四半期 14,851,821株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や企業の在庫調整の進展、アジア向け輸出の増加などにより、金融・経済危機の最悪期を脱し、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、デフレ傾向や円高の進行に加え、企業の設備投資は依然として低水準にあり、雇用・所得環境も回復せず、経済活動の水準は低く厳しい状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、製造業を中心とした需要回復や海外景気の回復等を背景に、工業関連市場の一部で回復の兆しが見られるものの、建築関連市場の不振が続き、経済活動の低迷に伴い物量は低位に推移しており、厳しい状況となっております。また、原材料、副資材価格については、原油・ナフサ価格等の下落により値下がり効果が現れましたものの、ここに来て原油・ナフサ価格は再び強含みに転じ先行きは不透明なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、環境対策品、高機能品等の新製品開発などを進めると共に、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため徹底的なコスト構造の見直しによる業務改革に努めてまいりました。

建築土木関連市場におきましては、新築住宅着工数は前年同期比で大幅に減少しており、一層厳しい状況となっております。リフォーム市場の開拓や建築現場市場での物件獲得がありましたものの、売上高は6,992百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

一般消費者関連市場におきましては、雇用・所得環境の厳しい状況を背景として個人消費は低迷が続いております。消費者マインドが低迷するなかで、節約・省資源、低価格偏重指向により市場価格は穏やかなデフレ状況となっており、当社グループもその影響を免れず、セメダインスーパーXシリーズやホビーセレクションシリーズ等の拡販に努めましたものの、売上高は3,556百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

工業関連市場におきましては、自動車、電機等の市場やアジア地域での需要回復の兆しが見られましたが、全般的には、世界的な経済活動の縮小を反映した厳しい状況が続いております。新製品の投入や新規市場への開拓テーマを各種推進してまいりましたものの、売上高は4,029百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は14,578百万円(前年同期比9.4%減)となりました。売上高は減収となりましたが原価低減や販売費及び一般管理費の削減につとめた結果、営業利益は372百万円(前年同期比260.3%増)、経常利益は330百万円(前年同期比214.5%増)、四半期純利益152百万円(前年同期 四半期純損失140百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し610百万円増加し11,909百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が856百万円増加し、現金及び預金が38百万円、商品及び製品が100百万円減少したことによります。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比較し251百万円減少し5,577百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し357百万円増加し17,494百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し575百万円増加し7,309百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が703百万円増加し、前連結会計年度末の流動負債のその他に含まれる設備投資にかかる債務が231百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し320百万円減少し2,003百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が149百万円、固定負債のその他に含まれる確定拠出型年金への移行に伴う未払金が支払いにより138百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し255百万円増加し9,312百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し8,181百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や配当の実施により利益剰余金が78百万円、新株予約権が10百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気動向や原材料市況等不透明な状況が続くと考えられますが、政府の経済政策や企業の在庫調整の進展等による国内外の穏やかな景気回復基調を背景として、工業関連市場の需要が想定以上に回復したことに加え、原価低減や諸経費の削減に取り組んだことから、平成21年5月8日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、平成22年1月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を法人税等として一括で表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,924	3,576,742
受取手形及び売掛金	6,338,728	5,482,006
商品及び製品	1,207,887	1,308,670
仕掛品	181,686	194,255
原材料及び貯蔵品	456,833	392,854
その他	203,661	359,030
貸倒引当金	△17,457	△15,022
流動資産合計	11,909,264	11,298,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,062,271	2,206,127
その他(純額)	1,503,721	1,654,541
有形固定資産合計	3,565,993	3,860,669
無形固定資産		
投資その他の資産	227,611	236,230
投資有価証券	852,988	839,953
その他	957,532	950,353
貸倒引当金	△26,278	△58,352
投資その他の資産合計	1,784,242	1,731,953
固定資産合計	5,577,847	5,828,853
繰延資産	7,446	9,668
資産合計	17,494,558	17,137,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,573	4,975,786
短期借入金	648,000	648,000
未払法人税等	178,840	26,695
賞与引当金	111,352	193,603
その他	691,417	890,011
流動負債合計	7,309,183	6,734,098
固定負債		
長期借入金	408,000	432,000
退職給付引当金	1,055,488	1,204,582
その他	540,162	687,087
固定負債合計	2,003,650	2,323,669
負債合計	9,312,834	9,057,767

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,647,504	2,569,497
自己株式	△108,330	△107,953
株主資本合計	8,266,496	8,188,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,577	△45,117
為替換算調整勘定	△137,596	△145,123
評価・換算差額等合計	△175,174	△190,241
新株予約権	16,651	6,302
少数株主持分	73,750	74,364
純資産合計	8,181,724	8,079,293
負債純資産合計	17,494,558	17,137,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,084,764	14,578,786
売上原価	12,349,961	10,866,779
売上総利益	3,734,802	3,712,006
販売費及び一般管理費	3,631,314	3,339,160
営業利益	103,488	372,846
営業外収益		
受取利息	5,926	2,422
受取配当金	12,851	12,312
持分法による投資利益	52,067	4,428
その他	36,193	34,721
営業外収益合計	107,038	53,885
営業外費用		
支払利息	15,097	14,341
売上割引	61,716	54,954
支払補償費	12,336	14,168
その他	16,408	13,170
営業外費用合計	105,558	96,635
経常利益	104,968	330,096
特別利益		
固定資産売却益	13,671	—
貸倒引当金戻入額	2,137	—
特別利益合計	15,809	—
特別損失		
固定資産除却損	6,398	17,916
減損損失	—	15,821
投資有価証券評価損	3,857	—
退職給付制度改定損	280,011	—
その他	9,621	—
特別損失合計	299,889	33,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△179,111	296,358
法人税等	△62,068	131,607
少数株主利益	23,091	12,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,134	152,182

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。